



## 2020年2月期 決算短信[日本基準](連結)

2020年4月10日

上場会社名 イオン株式会社  
 コード番号 8267  
 代表者(役職名) 代表執行役社長  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.aeon.info/>  
 (氏名) 吉田 昭夫  
 (氏名) 三宅 香 (TEL) 043(212)6042  
 配当支払開始予定日 2020年4月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	8,604,207	1.0	215,530	1.5	205,828	△4.3	26,838	13.5
2019年2月期	8,518,215	1.5	212,256	0.9	215,117	0.6	23,637	△3.6

(注) 包括利益 2020年2月期 60,292百万円(64.7%) 2019年2月期 36,604百万円(△70.6%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%	
2020年2月期	31	88	31	83	2.5		2.0	
2019年2月期	28	11	27	62	2.1		2.2	

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 3,295百万円 2019年2月期 2,532百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	11,062,685		1,849,278		9.6		1,264 63	
2019年2月期	10,045,380		1,875,364		10.9		1,299 32	

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,064,515百万円 2019年2月期 1,093,635百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2020年2月期	624,660		△341,492		51,164		1,141,171	
2019年2月期	469,874		△662,416		143,792		814,479	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2019年2月期	—	17 00	—	17 00	34 00	28,620	121.0	2.5
2020年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00	30,406	112.9	2.8
2021年2月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00		—	

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,000,000	△7.0	50,000	△76.8	未定		未定		未定
	8,400,000	△2.4	100,000	△53.6					

※第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※新型コロナウイルス感染症による当事業への影響は、2021年2月期の年度末まで継続すると想定しています。日本における感染拡大のピークアウトは上期中と想定しますが、消費マインドへの影響は年度末まで続くとしており、当社が事業展開する海外エリアにおいても、概ね同様の経過となると見込みます。

この前提の上で、緊急事態宣言等の規制期間の延長や対象地域の拡大等の可能性を加味し、営業収益及び営業利益については幅を持って予想しています。なお、当該感染症の影響を踏まえた、会計制度の弾力的な運用方針が示される可能性があります。現時点では決定しておらず、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は未定とします。

今後、状況の収束に伴い、より合理的な見積もりが可能になりましたら速やかに、営業収益と営業利益については業績予想の修正を、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益については業績予想を公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2020年2月期 871,924,572株 2019年2月期 871,924,572株
- ② 期末自己株式 2020年2月期 30,162,176株 2019年2月期 30,227,327株
- ③ 期中平均株式数 2020年2月期 841,731,857株 2019年2月期 840,914,879株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	59,238	5.0	40,008	5.6	22,234	26.0	27,916	58.0
2019年2月期	56,424	△4.0	37,899	△2.8	17,643	△5.7	17,668	4.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年2月期	33	16	33	15
2019年2月期	21	01	21	00

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	1,529,735	677,544	44.3	804 41
2019年2月期	1,468,621	670,871	45.7	796 52

(参考)自己資本 2020年2月期 677,188百万円 2019年2月期 670,490百万円

(注)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料10ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	9
(3) 今後の見通し .....	10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	10
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 中期的な会社の経営戦略 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
(会計方針の変更) .....	23
(表示方法の変更) .....	23
(追加情報) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 連結業績の状況

当連結会計年度(2019年3月1日～2020年2月29日)の連結業績は、営業収益、営業利益が過去最高を更新し、営業収益は8兆6,042億7百万円(対前年同期比1.0%増)、営業利益が2,155億30百万円(同1.5%増)、経常利益が2,058億28百万円(同4.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は268億38百万円(同13.5%増)となりました。経常利益につきましても、当社連結子会社のイオンディライト株式会社の子会社で判明した過年度の不正会計処理及び誤謬の修正額を、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日～5月31日)に一括計上した影響を除けば増益となりました。セグメント別営業利益につきましては、利益の柱となっているヘルス&ウェルネス事業、ディベロッパ事業に加え、業績回復が続く国際事業が増益となりました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、中国・湖北エリアのショッピングモールの専門店ゾーンの営業休止や同エリアにおける総合スーパーの営業時間短縮等、1月下旬より海外での営業に一部影響が出ていますが、中国子会社の決算期は12月であり、2月業績まで連結業績に取り込む一部の会社を除き、大半の中国子会社の1月以降の業績は当連結会計年度の連結業績に含まれておりません。国内においては、1月下旬から感染予防対策としてマスク等の衛生用品の需要が急増したことに加え、2月下旬には学校への休校要請やテレワークの推進による食品備蓄の動きや、紙製品等の買い急ぎがあり、グループの総合スーパー、スーパーマーケット、ドラッグストアにおいてこれらの商品群の売上が伸長しました。

なお、イオンディライト株式会社の子会社における会計処理問題の詳細につきましては、イオンディライト株式会社のウェブサイトに掲載しております(<https://www.aeondelight.co.jp/ir/>)。また、当該会計処理問題の影響額を除いた連結業績の概況は「2020年2月期 決算補足資料(第95期)」に参考情報として掲載しております(<https://www.aeon.info/ir/library/report/>)。

## 【グループ共通戦略】

- 2018年10月に締結した国内6地域におけるSM(スーパーマーケット)事業の経営統合に関する基本合意に基づき、各地域で統合を推進しました。3月、中国・四国地域においてマックスバリュ西日本株式会社が株式会社マルナカと株式会社山陽マルナカを子会社化し新体制がスタートしました。9月、東海・中部地域においてマックスバリュ東海株式会社とマックスバリュ中部株式会社が合併しました。北海道ではイオン北海道株式会社とマックスバリュ北海道株式会社が4月に合併契約を締結し、2020年3月に合併しました。また、東北地域においても2020年3月にマックスバリュ東北株式会社をイオン株式会社の完全子会社とした上で、イオンリテール株式会社東北カンパニーと経営統合し、新しくイオン東北株式会社としてスタートしました。1月、近畿地域においては、2020年3月に株式会社ダイエーと株式会社光洋が経営統合しました。九州地域においてもイオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社、イオンストア九州株式会社が経営統合の予定です。各地域の統合会社は、低価格志向、健康志向、ローカル志向等の食の多様化や時短ニーズの高まり、ボーダーレス化した食の市場を巡る競争の激化、労働環境の変化等に対応し、最も地域に貢献する企業を目指します。
- 7月、内閣府と災害対応に関する連携協定を締結しました。本協定の締結により、当社の店舗駐車場等のスペースを応援部隊の進出拠点として活用していただくことが可能になりました。また、各地域の電力会社と「災害時における相互支援に関する協定」を締結したことにより、大規模災害発生時、イオンは各電力会社に対して支援物資の提供及び復旧拠点設営用のスペースを貸与し、また、各電力会社は自治体からの要請に基づき、イオンが店舗の敷地内に設けた一時避難場所に電力を供給することを可能にしました。9月の「令和元年房総半島台風」においては、イオンモール木更津とイオンモール成田の駐車場を電力の復旧拠点設営用として提供する等、復旧活動を支援しました。
- イオン株式会社とウエルシアホールディングス株式会社は、フランスのボタニカルビューティケアブランド、YVES ROCHER(以下、イヴ・ロシェ)の独占販売を行う共同出資会社としてイオンレーヴコスメ株式会社を8月に設立しました。1959年フランスに創業、60年の歴史を持つイヴ・ロシェは、約90カ国に6,700以上の店舗を展開する、天然由来の原料にこだわった高品質で毎日使える手ごろな価格帯のブランドです。11月からの首都圏の「ウエルシア」や総合スーパー「イオン」等、約100店舗での販売開始を皮切りに、イオンの店舗網を活かし、2025年度までに全国約2,000店舗での展開を目指します。
- 11月、英国ネットスーパー業界で最も早い成長スピードを誇るOcado Group plcの子会社である

Ocado Solutions と日本国内における独占パートナーシップ契約を締結しました。本提携に基づき、イオンは 2023 年に中央集約型倉庫を設立することで高度に効率化されたオペレーションを構築するとともに、優れたアプリのインターフェースを介してお客さまの「いつでも、どこでも、何でも」というニーズに応えることができる「次世代ネットスーパー」を目指します。

- 当社はグループ事業構造の改革の方針に掲げ、グループ企業の戦略的整理・統廃合を推進しています。12月、連結子会社であるタルボットジャパン株式会社が運営する事業を2020年5月末日をもって終了することを決定しました。また、2020年3月には連結子会社クレアーズ日本株式会社が運営する事業の終了を発表し、同じく2020年3月、連結子会社である株式会社ツヴァイに対して公開買付が開始され、当該買付が成立した場合、株式会社ツヴァイは連結子会社ではなくなる見込みです。
- 1月、代表執行役の異動(社長交代)を発表しました。2月に決定した機構改革と合わせて、イオン誕生より51年目となる2020年度のスタートにあたり組織体制の刷新を図り、新しい環境変化に即応した経営スピード、多様性を重視した自律的運営により、グループ総合力の持続的成長を目指します。

## ②個別の状況

当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

### <GMS事業>

GMS(総合スーパー)事業は、営業収益3兆705億21百万円(対前年同期比99.7%)、営業利益は72億23百万円(同62.7%)となりました。

イオンリテール株式会社は、当連結会計年度において33店舗の既存店活性化と9店舗の新規出店を実施しました。7月にオープンしたイオンスタイル岡山青江(岡山県)は、「ワンストップ」「ショータイム」をキーワードに、共働きで忙しいファミリーや単身者の日々の生活をサポートすべく、こだわりの惣菜を対面形式で提供する「リワードキッチン」、中国・四国初出店のインナーカジュアルストア「iC(アイシー)」、気軽に肌と健康状態を確認できる「サルーステーション」を併設した美と健康の専門ショップ「グラムビューティーク」等多彩な専門店を展開しています。また、10月の消費税増税に対応し、9月には家具、家電、リフォーム等の高額商品やビューティケア関連商品等、増税前のお客さまニーズの高い商品を拡販し、増税後の11月には大型販促企画ブラックフライデーを行う等、消費の喚起に注力しました。加えて新しい取り組みとして、2020年3月より、“レジに並ばない”お買物スタイル「どこでもレジ レジゴー(以下、レジゴー)」を本格展開し、2020年度中に東京・千葉・神奈川のイオン、イオンスタイルを中心に約20店舗へ拡大することを2月に発表しました。レジゴーは、お客さま自身が貸出用の専用スマートフォンで商品のバーコードをスキャンし、専用レジで会計するイオンの新しいお買物スタイルで“レジに並ばない”“レジ待ち時間なし”を可能としています。今後はレコメンド機能を追加し、お買物中のお客さまへのメニュー提案やお買得商品の案内のほか、専用アプリの開発により、さらなるお買物の楽しさと利便性向上に繋げてまいります。

イオン北海道株式会社は、「北海道でNo.1の信頼される企業」を掲げ、既存店の収益を拡大するため地方店舗を中心に1年間で約11億円の活性化をおこないました。イオン釧路店(釧路町)やイオン湯川店(函館市)では、地域初出店となるテナントの導入やフードコートの拡大を行い、直営では、地場商品の拡大や簡便・時短、健康志向に対応した食品ゾーンを展開するなど、直営と専門店をあわせた館全体での活性化をすることで地域No.1のショッピングセンターとして価値向上に努めてきました。また、お客さまのニーズに対応した商品強化に取り組み、健康志向の高まりに対応するヘルス&ウェルネスの商品群では、衣料の婦人アスレジャーや紳士スポーツインナー、食品の有機野菜・果実、住居余暇のマットレス等の売上高前年比が103.9%と好調に推移しました。

### <SM事業>

SM事業は、営業収益3兆2,243億63百万円(対前年同期比99.7%)、営業利益は215億7百万円(同85.4%)となりました。

マックスバリュ九州株式会社においては、当会計年度において6店舗の新規出店、11店舗の活性化を実施しました。9月には九州北部と山口県でスーパーマーケット事業を展開していた株式会社レッドキャベツから店舗を承継し、レッドキャベツみらい長崎ココウォーク店(長崎県)をオープンしました。活性化については、多様化する地域のお客さまニーズの変化への対応を図り、生鮮食品を

中心に地域・地場商品の品揃えを拡大し、店内作業の削減や人時不足解消に対応したセミセルフレジ・引き出し式什器の導入等を実施しました。また、ローコストオペレーションへの取り組みとして、旬鮮工房(福岡水産パックセンター)から商品供給する店舗の拡大を進めることにより、品揃えの標準化・差別化・鮮度の向上を図るとともに、店舗作業の軽減や労働力不足を解消し、店舗収益力の強化に取り組みました。

マックスバリュ東海株式会社は、マックスバリュ中部株式会社と9月に経営統合したことにより、店舗展開エリアが静岡県、愛知県を中心に7県に拡大しました。統合記念セールでは、記念のオリジナル商品、増量商品、特価商品を重点的に販売する等、統合のメリットを活かした商品展開に取り組みました。また、平日の均一価格セールである火・水曜日や毎月10日のスーパーマックスデー等、かつて両社で実施していた企画の対象店舗を拡大し、得意日の強化に取り組みました。これらの結果、当第4四半期連結会計期間(2019年12月1日～2020年2月29日)における国内の既存店売上高は前年同期比102.7%と好調に推移しました。また、経営統合後の新店として、11月にマックスバリュ四日市泊店(三重県)、マックスバリュ大津京店(滋賀県)、12月にマックスバリュウエルディ長泉店(静岡県)の3店舗をオープンしました。

#### <ヘルス&ウエルネス事業>

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益8,832億20百万円(対前年同期比111.2%)、営業利益350億29百万円(133.3%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社は、調剤併設、カウンセリング、深夜営業及び介護を軸とするウエルシアモデルを積極的に推進しました。調剤併設店舗の増加(2020年2月末現在1,442店舗)による調剤売上の伸長等により、既存店の売上高は総じて好調に推移しました。また、人件費を中心としたコストコントロール、健康をキーワードにした商品開発、レジ袋削減に向けた活動等に注力しました。

加えて、都市部における事業基盤を強固なものとするため、同社の連結子会社であるウエルシア薬局株式会社を存続会社として、3月に株式会社一本堂を、9月に株式会社B.B.ONを合併する組織再編を実施し事業の効率化を進めました。店舗展開については、東北・近畿を重点エリアとし同社グループ全体で129店舗の出店を実施した他、6月に子会社化した金光薬品株式会社の31店舗を加えたこと等により、当連結会計年度末の店舗数は2,012店舗となりました。

#### <総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益4,847億19百万円(対前年同期比111.0%)、営業利益704億64百万円(同99.5%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、AFS)の国内事業では、7月には「イオンカード(トイ・ストーリーデザイン)」、9月には「マルエツカード」、11月には「イオンカード(樺坂46)」2月には「住友不動産 ショッピングシティイオンカード」を発行し、首都圏並びに若年層の会員獲得等、顧客基盤の拡大を図りました。加えて、キャッシュレス推進施策に伴い、7月から9月にかけて行ったキャンペーンで、同期間中に多くの新規会員を獲得することができました。また、イオンカードの請求書発行において、11月引き落とし分よりイオンカードの公式アプリ「イオンウォレット」やウェブサイト「暮らしのマナーサイト」上でご確認いただくWeb明細の基本サービス化を開始しました。これにより、クレジットカードのご利用情報やクーポン情報をお客さまにタイムリーに発信できる等の利便性向上に加え、CO<sub>2</sub>の削減による環境負荷の軽減を図ります。

AFSグループではこれまで、税制優遇が適用されるNISA、つみたてNISAの取扱いや長期的な資産形成制度のiDeCo、また外貨預金等のご案内によりお客さまの豊かな将来に向けた資産形成をサポートしてきましたが、9月よりイオン銀行店舗全店で資産運用シミュレーションツール「ポートナビ」を導入しました。60パターンを超えるモデルポートフォリオを用意する等、お客さまの資産形成ニーズや将来設計に寄り添った最適なお提案が可能なサービスをイオン銀行店舗全店で開始しました。

AFSの国際事業においては、タイ、マレーシアを中心として中・高所得者向けのクレジットカード発行やローンのご提供を強化し、ロイヤリティ向上を図るなどお客さまのニーズに対応したサービス展開により業容が拡大しました。タイにおいては、9月より、スポーツジムなどの利用特典が付いた「東京オリンピックカード(VISA Olympic Themed Card Issued by AEON)」を発行し、健康志向の高い新たな顧客層を獲得しました。また、現地法人Aeon Thana Sinsap (Thailand) plc. において、若年層の利用が多いカフェ等の飲食店における通年のカード利用特典を開始する等、利用促進施策

を強化し、堅調にカード取扱高が拡大しました。マレーシアにおいても現地法人 Aeon Credit Service(M)BERHAD において、現地のイオングループ小売各社との会員共通化をより一層推進し、スマートフォンアプリに電子マネーとポイントカードの両機能を搭載した「イオンメンバーズプラスカード」の利用促進等、イオングループのブランド力を活かした小売と金融による顧客基盤の整備・拡大に取り組みました。

これらの取り組みにより新規会員獲得に伴う取扱高が伸長し増収となりました。一方、国内事業におけるキャッシュレス推進施策に伴う販売促進費の増加に加え、海外事業においても米中貿易摩擦や香港のデモ活動等に起因する経済環境悪化、IFRS 第9号「金融商品」を導入したマレーシアにおける正常債権の積み上がりに伴う貸倒引当金繰入額の増加、さらにフィリピンの連結子会社 Aeon Credit Service(Philippines) Inc. で判明した過年度における不適切会計の影響等により減益となりました。

#### <ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 3,719 億 26 百万円(対前年同期比 103.2%)、営業利益 632 億 79 百万円(同 113.8%)となりました。

イオンモール株式会社は、国内事業においては、エリアで最も支持される地域 No.1 モールを増やすことにより国内モール市場における競争優位性を高めています。当連結会計年度において、4 モールの増床、11 モールのリニューアルを実施しました。イオンモール高岡(富山県)は、9月に増床し全体の約 50%をリニューアルしたことにより、北陸最大級のモールへと生まれ変わりました。増床棟には、大型ファッション専門店の集積、最新の体験型アミューズメント施設の導入に加え、約 900 席からなるフードコートを新設し、既存棟と合わせた約 1,400 席のフードコートとして北陸最大級の規模となりました。新規モールとしては、9月にイオン藤井寺ショッピングセンター(大阪府)をオープンしました。1973年に開業した当モールは2014年に閉店し建て替えを行ったもので、生鮮三品やスイーツ、惣菜等の食物販専門店とフードコートから成るグルメゾーンを中心に、デイリーニーズに特化した専門店 65 店舗にて再オープンしました。また、図書館の返却ポストや市政インフォメーションを設置する等、地域行政との連携による取り組みも推進しました。

同社の海外事業においては、中国、アセアンともに増収増益となりました。中国では、オープン後 3~4 年が経過し契約更新や賃料改定のタイミングで旬の専門店への入替を行うリニューアルを迎えるモールが増加しており、当連結会計年度においては 5 モールをリニューアルしました。また、北京・天津・山東、江蘇・浙江、湖北、広東の 4 エリアを中心としたドミナント出店の進展に伴い、「イオンモール」のブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進みました。新規モールとしては、11月に山東省 2 号店、青島市初出店となるイオンモール青島西海岸新区(山東省青島市)をオープンしました。当モールでは専門店で顔認証レジシステムを導入する等、最先端のデジタル機能を付加しました。ベトナムでは、12月にベトナム 5 号店、ハノイ市 2 号店となるイオンモール ハドン(ハノイ市)をオープンしました。当モールは、全 220 店舗の約 40%において、ベトナム初、ハノイ初、ショッピングモール初出店となるブランドを導入しました。グローバルファッションブランドに加えて地元で人気のファッションブランドを展開する他、若手ファッションデザイナーが手がけるブランドによるチャレンジ出店ゾーンを展開しており、ベトナム国内におけるブランド育成支援にも取り組みました。

#### <サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 7,395 億 99 百万円(対前年同期比 96.2%)、営業利益 51 億 24 百万円(25.9%)となりました。

イオンディライト株式会社は、更なる成長に向けて、アジアにおいて、安全・安心、人手不足、環境への対応の 3 つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指しています。安全・安心に対する取り組みでは、現在、世界的に感染が拡大する新型コロナウイルスへの対応として、施設のご利用者や協力会社を含めた従業員の安全を第一に考え、厚生労働省の指針等に準じ感染拡大の防止に向けた対応を強化しています。人手不足に対する取り組みでは、施設管理の省力化等の課題に最適なソリューションを提供するため、オープンネットワークシステムを活用した統合型施設管理サービスを開発し、9月に開業したイオン藤井寺ショッピングセンター(大阪府)にて提供を開始しました。環境に対する取り組みでは、パートナー企業との協業によりブロックチェーン技術を用い

た再生可能エネルギーの電力融通の実証事業に参加しています。イオンモール浦和美園(埼玉県)に太陽光発電設備パネルを設置するとともに再生可能エネルギーを識別する端末を同モール、ミニストップ複数店舗や一般家庭に設置し、地域コミュニティの中で電力を融通できる仕組みを構築し、10月より実証を開始しました。

株式会社イオンファンタジーは、国内事業において当期の戦略部門と位置付けたメダル部門が、オリジナルキッズマスマダル等の人気機種を導入、店舗別価格体系の見直し効果等により年間を通じて好調に推移しました。同部門と映画関連商材が堅調なプライズ部門の主力2部門が好調に推移したことから、遊戯機械売上が既存店売上高前年同期比で103.2%となりました。また、新たな取り組みとしてガチャ専門店「TOYS SPOT PALO」を15カ所に出店し、同社オリジナルの大型筐体やオリジナルカプセル玩具等の導入により売上が順調に拡大しました。これらの取り組みの結果、国内事業は増収増益となりました。同社の中国事業は、事業改革として取り組んでいるリデンプション方式(ゲーム結果に応じて景品交換可能なポイントを付与)の機械への切り替えやインドアプレイグラウンド施設の活性化、基準を厳格化した出店や不採算店の閉鎖を推進する等の取り組みにより業績は回復基調でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大により1月下旬から中国国内全店舗を一時休業しました。同社のアセアン事業は、フィリピン、インドネシア、マレーシアにおいては伝染病の流行や国内デモ、競争環境激化の影響を受けましたが、タイ、ベトナムでは既存店売上の好調に加え、店舗活性化や不採算店舗の閉店等により損益の改善が進みました。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益 4,392 億 2 百万円(対前年同期比 100.4%)、営業利益 103 億 86 百万円(318.7%)となりました。

マレーシアでは、中国の旧正月商戦において衣料における低価格商品の積極投入や年初からの均一価格セールが成功し、同商戦における売上高の増加につながりました。また、11月にはイオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)での旗艦店であるイオンタマンマリショッピングセンター(クアラルンプール)を地下鉄マリ駅と直結にし、増床オープンしました。専門店ゾーンにおいてはお客さまの外出に対するニーズの高まりに対応してレストラン、ファーストフード店舗を大幅に拡大しました。核店舗となるイオンタマンマリ店はアセアンにおいて初となるイオンスタイル店舗として生まれ変わりました。

ベトナムでは、5号店となるイオンモール ハドン店(ハノイ市)を12月にオープンしました。ハノイ初の展開となる美と健康の専門ショップ「グラムビューティーク」では、商品知識と技術を持つ専門相談員であるスキンアナライザーを配置し、お客さまの健康維持や美容に関するサポートを実施しています。

カンボジアでは1号店であるイオンモール プノンペン(プノンペン市)が7月、2号店であるイオンモール セン ソック シティ(プノンペン市)が6月にそれぞれ周年祭を実施しました。両店とも多くのお客さまにご来店いただき計画を上回る売上となりました。これらの取り組み等により、アセアン事業は当連結会計年度において増収増益となりました。

中国においては、1年で最も売上規模の大きい春節において、需要のピークに合わせた販促を実施したことにより、当該期間において北京イオン(BEIJING AEON CO., LTD.)と青島イオン(QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.)の売上が好調に推移しました。また、イオン湖北(AEON (HUBEI) CO., LTD.)でのデジタルクーポン企画を皮切りに、スマートフォンにクーポンやセール情報を配信するデジタル販促への切り替えを推進しました。7月にはグループ企業共同で日本フェアを開催し、昨年以上に参加日系メーカーを増やした他、日本大使館の協力で5都道府県の観光案内及び名産品案内コーナーを新設したことで大きく売上が伸びました。12月のクリスマス商戦ではネット販売で人気のクリスマス用品の品揃えを強化し先行して販売を開始したことに加え、手作り寿司教室等の子供向け集客イベントを実施したことで売上が拡大しました。これらの営業強化策に加え、効率的な経費運用の推進により、中国事業は当連結会計年度において損益改善となりました。

③ 「コーポレート・ガバナンス」に関する当期実施状況

当社は「グループ全体を視野に入れた基本理念に基づく経営」「透明かつ持続性と安定性を持った経営」「お客さまを原点とした絶えざる革新」を追求し、これらを実践するための最適な企業統治体制として、指名委員会等設置会社を選択しています。これにより、経営の監督と業務執行を分離し、執行役に大幅な権限移譲を行い迅速な経営の意思決定を実践する体制を整える一方、社外取締役を過半数とする指名委員会・報酬委員会・監査委員会の3委員会を設置して、経営の透明性と客観性を担保しています。さらに「指名」「報酬」「監査」の各委員会の議長を社外取締役とすることで経営の透明性と公平性をより一層高めています。

また、純粋持株会社としてグループの各事業や個社の枠組みを越え、グループが目指すべき経営方針の策定や、経営資源配分の最適化、事業を越えたシナジーの創出に取り組んでいます。

【取締役会・各委員会の実施状況】

(\*社外取締役)

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	8回	議長 横尾 博 岡田元也 山下昭典 *内永ゆか子 *長島 徹 *塚本隆史 *大野恒太郎 *ピーター チャイルド	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役及び執行役の職務遂行の監督</li> <li>会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定</li> </ul>
監査委員会	9回	議長 *大野恒太郎 *内永ゆか子 *長島 徹 *塚本隆史	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役及び執行役の職務執行の監査</li> <li>株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する議案内容の決定</li> </ul>
指名委員会	4回	議長 *内永ゆか子 *大野恒太郎 *ピーター チャイルド 岡田元也	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定</li> </ul>
報酬委員会	2回	議長 *長島 徹 *塚本隆史 *ピーター チャイルド 岡田元也	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定</li> </ul>

④ 「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

イオンの基本理念である「人間尊重」の経営を推進するため、2018年に「イオンの人権基本方針」を改訂しました。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持すること、お取引先さま等イオンの事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまを対象とすることを明記するとともに、事業活動による人権への負の影響を認識、防止プロセスを構築し、人権が尊重される社会の実現を目指すことを定めました。また「イオンの人権基本方針」の改訂に伴い「イオン サステナビリティ基本方針」の社会面の重点課題の見直しを行いました。2019年には、サプライチェーンを担うそれぞれのプレーヤーが確実に管理のバトンをつなぐことに重点をおき、「イオンサプライヤー取引行動規範」を改訂しました。

**イオン サステナビリティ基本方針**

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

**環境面の重点課題**

- ・脱炭素社会の実現
- ・生物多様性の保全
- ・資源循環の促進

**社会面の重点課題**

- ・社会の期待に応える商品・店舗づくり
- ・人権を尊重した公正な事業活動の実践
- ・コミュニティとの協働

## 【持続可能な社会の実現に向けて】

- ・ 「脱炭素社会の実現」の取り組みでは、2018年3月に、店舗で排出するCO<sub>2</sub>等を2050年までに総量でゼロにすることを目指す「イオン 脱炭素ビジョン 2050」及び中間目標として2030年のCO<sub>2</sub>の排出削減目標（2010年度比35%削減）を策定し、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換を進めています。2019年度は、太陽光発電の活用拡大に向けPPAモデルを導入しました。さらに、気候変動による事業への影響に関して「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、シナリオ分析とリスクと機会の想定と事業継続のための対応策を検討し開示しました。これらの取り組みが評価され、国際的な環境調査・情報開示を行う非政府組織CDPより「気候変動Aリスト」（最高評価）企業に選出されました。
- ・ 「資源循環の促進」の取り組みでは、「イオングループ食品廃棄物削減目標」のもと、2025年まで食品廃棄物を半減、2020年までに食品資源循環モデルを全国10カ所以上に展開することを目指し、エリア毎に推進組織を立ち上げて取り組んでいます。2019年12月にはサプライチェーン全体での削減に向け、地球環境と開発に関する政策研究・技術開発を行う米国の非営利団体WRIの食品廃棄物削減イニシアティブにアジア唯一の小売業として参画、日本でのプロジェクトを国内の食品メーカー等21社とともに開始しました。また、2007年から取り組んでいるプラスチック製レジ袋の無料配布中止について、GMSやSM等に加え、4月からは都市型小型スーパーの「まいばすけっと」、ドラッグストアの「ウエルシア」等を実施業態・企業を拡大すること、およびGMSの衣料等を含む直営の全ての売場でのレジ袋無料配布を中止し、有料化義務の法施行に先立ち、資源を使い捨てにしないライフスタイルの定着に向けて取り組むことを発表しました。
- ・ 「コミュニティとの協働」の取り組みでは、お客さまとともに地域に貢献する団体等を応援する活動として、投函レシート合計金額の1%相当の品物を寄贈する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の推進や、ご利用金額の一部を地域社会の発展に活用するご当地WAON拡大に継続して取り組みました。また、地域の安全・安心や活性化、住民サービスの向上等に向けて日本各地の自治体と包括協定の締結を推進しました。
- ・ イオンの基本理念のもと1990年に設立された公益財団法人イオン環境財団は、世界各地における植樹活動、環境活動に取り組む団体への助成・支援、生物多様性の保全等に貢献した団体・個人への顕彰、環境人材育成のための環境教育、世界各地の大学、行政、学術研究機関並びに国際専門機関との連携事業等を推進しました。
- ・ 「お客さまから頂いた利益を社会のために役立てたい」という想いを込めて、グループ主要企業が税引前利益の1%を公益財団法人イオンワンパーセントクラブに拠出しています。次代を担う青少年の健全な育成、諸外国との友好親善の促進、地域社会の持続的発展を目指し活動する同財団への支援は、設立の1989年（平成元年）から累計で約290億円になりました。

## 【災害時の復旧支援活動】

- ・ 甚大な被害をもたらした「令和元年房総半島台風」「令和元年東日本台風」における対応では、被災地域の日も早い復旧を願い、支援物資のお届けや支援募金の実施、従業員ボランティア活動、被災地域を応援するセールを実施しました。また、被災地域10県に対してお客さま募金と公益財団法人イオンワンパーセントクラブの拠出金をあわせて、1億7,500万円超を寄付しました。さらに、大規模な自然災害が発生した際に、地域を支えるライフラインとしての機能を果たすための事業継続に備える取り組みとして、2019年7月に内閣府と「災害対応に関する連携協定」を締結、各地域の電力会社とは「災害時における相互支援に関する協定」の締結を進めました。「令和元年房総半島台風」においては、同協定に基づき、電力網の復旧拠点設営用のスペースとして店舗駐車場を貸与する等、復旧活動を支援しました。

## 【東日本大震災復興支援の活動】

- ・ 東日本大震災後の東北の復興・創生、にぎわい創出に向け、「にぎわい東北一つなげよう、ふるさとのチカラ」のスローガンのもと地域製品の拡販、交流型の支援活動や植樹、商業施設における防災対策の強化等さまざまな取り組みを推進しています。2019年7月には、福島県浪江町との商業環境整備に関する覚書に基づき、浪江町に戻り生活を再開された方々や帰還を願いながらも離れた地域で生活続ける方々が同町での生活を取り戻すための一助となるべく「イオン浪江店」をオープンしました。

## (2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況)

区 分	2020年2月期 (当期)	2019年2月期	2018年2月期	2017年2月期
総 資 産 (百万円)	11,062,685	10,045,380	9,452,756	8,750,856
有 利 子 負 債 (百万円)	3,006,690	2,552,589	2,344,381	2,257,094
(金融子会社有利子負債) (百万円)	(1,064,956)	(905,802)	(809,773)	(823,800)
(金融子会社除く有利子負債) (百万円)	(1,941,734)	(1,646,787)	(1,534,608)	(1,433,294)
純 資 産 (百万円)	1,849,278	1,875,364	1,916,737	1,862,410
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,141,171	814,479	870,013	802,099
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	624,660	469,874	463,911	294,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△341,492	△662,416	△427,854	△267,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,164	143,792	28,641	81,450

(当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末より1兆173億5百万円増加し、11兆626億85百万円(前期比110.1%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、流動資産では主に金融子会社等を中心に、現金及び預金が3,696億8百万円、受取手形及び売掛金が1,650億87百万円、銀行業における貸出金が839億66百万円それぞれ増加したことに加え、固定資産では新規SCのオープンの影響及び在外子会社においてIFRS第16号を適用した影響等により有形固定資産が3,034億48百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末より1兆433億91百万円増加し、9兆2,134億7百万円(前期比112.8%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が3,412億66百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が2,691億73百万円それぞれ増加したことに加え、在外子会社においてIFRS第16号を適用したこと等によりリース債務(流動及び固定負債)が2,868億91百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末より260億86百万円減少し、1兆8,492億78百万円(前期比98.6%)となりました。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より3,266億92百万円増加し、1兆1,411億71百万円(前期比140.1%)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は6,246億60百万円(前年同期比132.9%)となりました。前期に比べ1,547億85百万円増加した主な要因は、銀行業における預金の増減額が944億96百万円減少し資金が減少した一方で、仕入債務の増減額が1,456億7百万円増加するとともに、その他の資産・負債の増減額が765億49百万円増加し資金が増加したこと等によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は3,414億92百万円(前年同期比51.6%)となりました。前期に比べ3,209億23百万円支出が減少した主な要因は、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が1,824億59百万円減少した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が3,936億36百万円減少するとともに固定資産の取得による支出が518億87百万円減少したこと等によるものです。

財務活動の結果、増加した資金は511億64百万円(前年同期比35.6%)となりました。前期に比べ926億28百万円収入が減少した主な要因は、社債の発行による収入が2,644億87百万円増加した一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が1,262億43百万円減少し資金が減少するとともに、長期借入れによる収入が1,090億77百万円減少し、社債の償還による支出が996億63百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 今後の見通し(新型コロナウイルス感染症に関するリスク)

連結業績予想	2021年2月期	2020年2月期 (当期実績)
営業収益(百万円)	8,000,000~8,400,000	8,604,207
営業利益(百万円)	50,000~100,000	215,530

新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響は、2021年2月期の年度末まで継続すると想定しています。日本における感染拡大のピークアウトは上期中と想定しますが、消費マインドへの影響は年度末まで続くと考えており、当社が事業展開する海外エリアにおいても、概ね同様の経過となると見込みます。

この前提の上で、緊急事態宣言等の規制期間の延長や対象地域の拡大等の可能性を加味し、営業収益及び営業利益については幅を持って予想しています。なお、当該感染症の影響を踏まえた、会計制度の弾力的な運用方針が示される可能性があります。現時点では決定しておらず、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は未定とします。

今後、状況の収束に伴い、より合理的な見積もりが可能になりましたら速やかに、営業収益と営業利益については業績予想の修正を、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益については業績予想を公表します。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策として位置づけ、経営パートナーである株主の皆さまに利益配分をいたします。

## &lt;配当金について&gt;

株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。具体的には、1株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元を努めてまいります。

## &lt;内部留保資金の主な用途について&gt;

内部留保資金については、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

## ② 2020年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日

当期の剰余金の期末配当は、2020年4月10日開催の取締役会決議により、1株当たり18円(普通配当17円、記念配当1円)とさせていただきます。

これにより、中間配当18円(普通配当17円、記念配当1円)と合わせた当期の年間配当金は1株当たり36円となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は、2020年4月30日(木)からとさせていただきます。

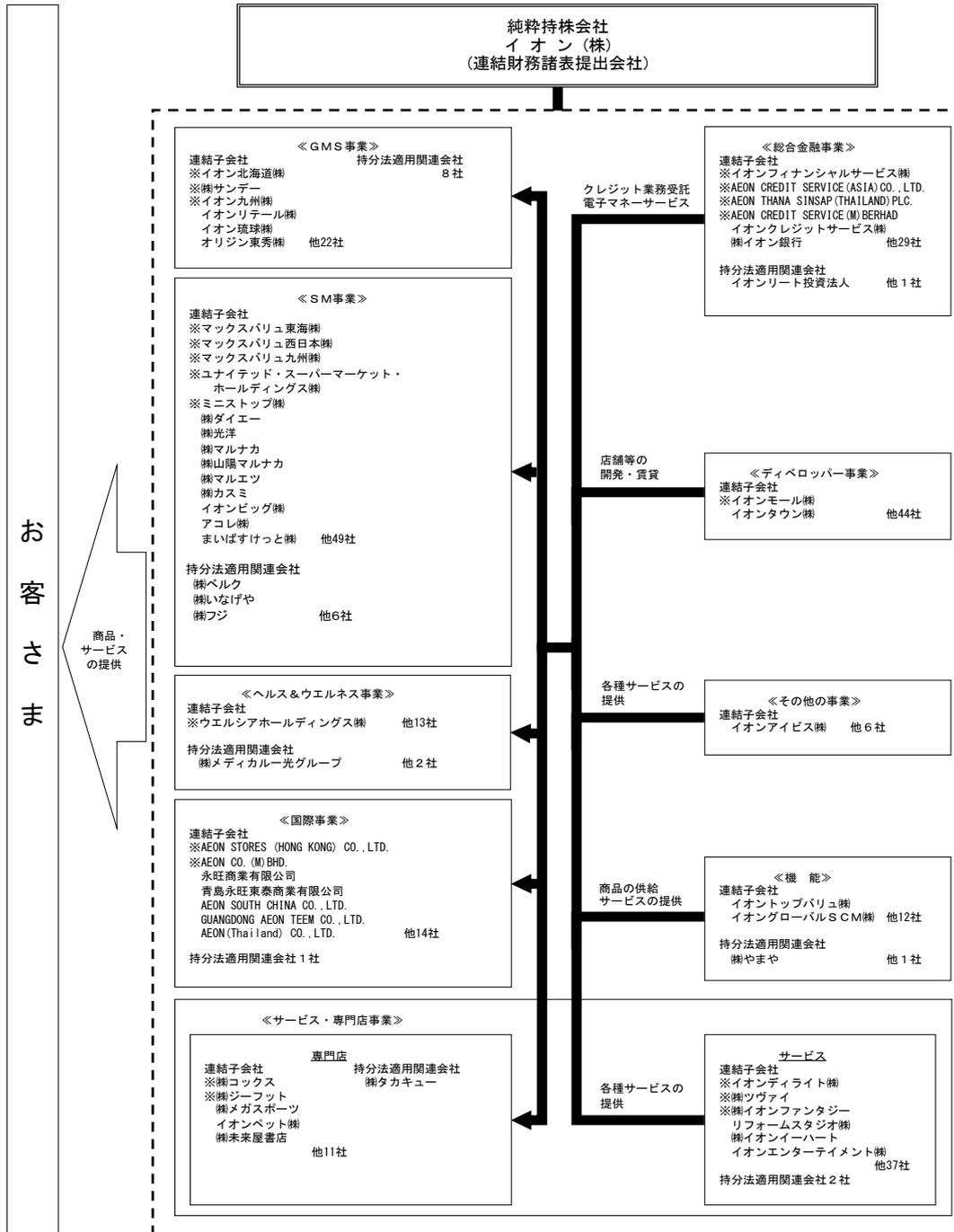
## ③ 2021年2月期の利益配分(予定)

2021年2月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針のもと、中間で普通配当18円、期末で普通配当18円を合わせた1株当たり年間配当金36円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 287 社の連結子会社、28 社の持分法適用関連会社により構成され、GMS 事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社及び関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。



※国内外の証券市場に公開している連結子会社は以下の通りです。

東 証 市 場 第 一 部：イオン北海道(株)、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、ミニストップ(株)、ウエルシアホールディングス(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ジーフット、イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー

東 証 市 場 第 二 部：マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ西日本(株)、(株)ツヴァイ

東証 JASDAQ スタンダード：(株)サンデー、イオン九州(株)、マックスバリュ九州(株)、(株)コックス

マレーシア証券取引所：AEON CO. (M) BHD.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の企業理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、市場やお客さまの変化を見据え、長期的な視点で持続可能な成長と地域社会に貢献するグループを目指し、企業価値向上に取り組んでいます。

また、CSR の視点から、イオンピープルが共有すべき日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を策定し、定着・浸透を図っています。この行動規範に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

##### 【グループの持続的な成長】

近年、お客さまの嗜好やニーズは、健康志向や低価格志向に加え、地球環境、地域社会に配慮したエシカル消費への関心が高まる等ますます多様化するとともに、Eコマース事業を主とする企業の存在感が一層強まり競争も激しさを増しています。このような環境のなか、イオンは“絶えず革新し続ける企業集団”としてお客さまの変化にいち早く対応するため、変革の方向性として掲げた「リージョナルシフト」「デジタルシフト」「アジアシフト」と、それらを支える「投資のシフト」を推進し、それぞれの地域と領域においてナンバーワン企業を目指して革新を続けてまいります。

##### 【ダイバーシティと健康経営の推進】

当社は、従業員一人ひとりの価値観や考え方の違いを尊重し、多様な人材が活躍できるダイバーシティ経営を推進しています。創業以来、人材こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、多様な人材が健康で能力を発揮できるようにグループ内のベストプラクティスの共有や管理職の意識改革の推進、事業所内保育施設の拡大等に継続的に取り組んでいます。こうした取り組みが評価され、2020年2月には4年連続で「健康経営優良法人2020」の認定を受けたほか、2020年3月には、女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に3年連続で選定されました。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	852,382	1,221,991
コールローン	27,138	53,773
受取手形及び売掛金	1,461,616	1,626,704
有価証券	428,657	462,062
たな卸資産	598,420	575,748
営業貸付金	393,914	433,808
銀行業における貸出金	1,965,353	2,049,319
その他	335,513	404,271
貸倒引当金	△104,335	△114,328
流動資産合計	5,958,661	6,713,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,549,236	1,555,080
工具、器具及び備品(純額)	224,925	221,896
土地	890,857	926,900
リース資産(純額)	73,515	89,198
建設仮勘定	51,887	41,590
その他(純額)	449	259,654
有形固定資産合計	2,790,872	3,094,320
無形固定資産		
のれん	147,727	133,989
ソフトウェア	88,989	105,477
リース資産	27,101	26,530
その他	37,304	35,890
無形固定資産合計	301,123	301,888
投資その他の資産		
投資有価証券	231,120	229,916
退職給付に係る資産	19,552	11,975
繰延税金資産	155,129	159,727
差入保証金	424,362	414,576
店舗賃借仮勘定	2,378	2,189
その他	172,734	143,542
貸倒引当金	△10,554	△8,803
投資その他の資産合計	994,722	953,124
固定資産合計	4,086,718	4,349,333
資産合計	10,045,380	11,062,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,150	1,068,427
銀行業における預金	3,443,053	3,784,320
短期借入金	385,634	253,395
1年内返済予定の長期借入金	230,054	303,055
1年内償還予定の社債	96,312	75,633
1年内償還予定の新株予約権付社債	29,946	—
コマーシャル・ペーパー	92,079	168,131
リース債務	13,908	54,146
未払法人税等	56,526	55,363
賞与引当金	33,078	31,475
店舗閉鎖損失引当金	10,882	8,245
ポイント引当金	20,943	24,319
設備関係支払手形	68,999	58,171
その他	611,585	714,536
流動負債合計	6,007,156	6,599,221
固定負債		
社債	489,661	779,513
長期借入金	1,127,742	1,040,774
リース債務	63,128	309,782
繰延税金負債	37,323	37,444
役員退職慰労引当金	911	882
店舗閉鎖損失引当金	2,958	2,923
偶発損失引当金	62	53
利息返還損失引当金	3,842	4,965
商品券回収損失引当金	5,154	5,455
退職給付に係る負債	28,311	25,496
資産除去債務	94,955	97,369
長期預り保証金	265,622	261,653
その他	43,184	47,872
固定負債合計	2,162,859	2,614,186
負債合計	8,170,015	9,213,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	302,636	307,089
利益剰余金	561,135	541,180
自己株式	△36,290	△42,455
株主資本合計	1,047,490	1,025,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,391	55,054
繰延ヘッジ損益	△2,542	△4,149
為替換算調整勘定	2,155	△2,064
退職給付に係る調整累計額	△859	△10,147
その他の包括利益累計額合計	46,145	38,693
新株予約権	1,960	1,706
非支配株主持分	779,768	783,056
純資産合計	1,875,364	1,849,278
負債純資産合計	10,045,380	11,062,685

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業収益</b>		
売上高	7,452,464	7,505,415
総合金融事業における営業収益	391,363	436,936
その他の営業収益	674,388	661,855
<b>営業収益合計</b>	<b>8,518,215</b>	<b>8,604,207</b>
<b>営業原価</b>		
売上原価	5,392,966	5,431,856
総合金融事業における営業原価	34,767	36,917
<b>営業原価合計</b>	<b>5,427,734</b>	<b>5,468,774</b>
売上総利益	2,059,497	2,073,558
<b>営業総利益</b>	<b>3,090,481</b>	<b>3,135,433</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	188,760	207,802
貸倒引当金繰入額	50,126	64,440
従業員給料及び賞与	1,002,740	1,015,292
賞与引当金繰入額	33,078	31,475
法定福利及び厚生費	173,797	174,737
水道光熱費	152,694	148,861
減価償却費	231,590	274,323
修繕維持費	152,383	155,587
地代家賃	444,569	393,413
のれん償却額	15,150	14,309
その他	433,332	439,658
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,878,224</b>	<b>2,919,902</b>
<b>営業利益</b>	<b>212,256</b>	<b>215,530</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,257	3,589
受取配当金	2,421	2,545
持分法による投資利益	2,532	3,295
未回収商品券受入益	3,725	4,035
テナント退店違約金受入益	2,671	4,020
貸倒引当金戻入額	773	914
差入保証金回収益	1,594	2,757
その他	10,771	10,256
<b>営業外収益合計</b>	<b>27,748</b>	<b>31,414</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,409	31,813
その他	8,477	9,302
<b>営業外費用合計</b>	<b>24,887</b>	<b>41,115</b>
<b>経常利益</b>	<b>215,117</b>	<b>205,828</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	26,258	29,785
投資有価証券売却益	204	10,102
受取保険金	8,935	3,040
その他	3,270	6,097
特別利益合計	38,669	49,025
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	887	668
減損損失	62,724	58,267
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,878	6,146
固定資産除却損	3,119	5,295
その他	10,092	9,812
特別損失合計	85,703	80,189
税金等調整前当期純利益	168,083	174,664
法人税、住民税及び事業税	89,629	98,509
法人税等調整額	△9,800	1,217
法人税等合計	79,829	99,726
当期純利益	88,253	74,937
非支配株主に帰属する当期純利益	64,615	48,099
親会社株主に帰属する当期純利益	23,637	26,838

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	88,253	74,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,511	7,123
繰延ヘッジ損益	842	△4,769
為替換算調整勘定	△19,635	△7,995
退職給付に係る調整額	△3,060	△9,752
持分法適用会社に対する持分相当額	△283	748
その他の包括利益合計	△51,648	△14,645
包括利益	36,604	60,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,858	19,386
非支配株主に係る包括利益	56,463	40,905

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	306,464	574,409	△38,962	1,061,920
会計方針の変更による累積的影響額			△9,971		△9,971
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	306,464	564,438	△38,962	1,051,948
当期変動額					
剰余金の配当			△26,935		△26,935
親会社株主に帰属する当期純利益			23,637		23,637
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分			△4	2,701	2,697
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,828			△3,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,828	△3,302	2,672	△4,458
当期末残高	220,007	302,636	561,135	△36,290	1,047,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	77,701	△3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	763,254	1,916,737
会計方針の変更による累積的影響額							△18,269	△28,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,701	△3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	744,985	1,888,496
当期変動額								
剰余金の配当								△26,935
親会社株主に帰属する当期純利益								23,637
自己株式の取得								△29
自己株式の処分								2,697
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△3,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,309	471	△11,200	△2,457	△43,496	39	34,783	△8,673
当期変動額合計	△30,309	471	△11,200	△2,457	△43,496	39	34,783	△13,131
当期末残高	47,391	△2,542	2,155	△859	46,145	1,960	779,768	1,875,364

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	302,636	561,135	△36,290	1,047,490
会計方針の変更による累積的影響額			△17,331		△17,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	302,636	543,804	△36,290	1,030,159
当期変動額					
剰余金の配当			△29,462		△29,462
親会社株主に帰属する当期純利益			26,838		26,838
自己株式の取得				△13,013	△13,013
自己株式の処分		6,231		6,848	13,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,779			△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,452	△2,624	△6,165	△4,337
当期末残高	220,007	307,089	541,180	△42,455	1,025,822

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,391	△2,542	2,155	△859	46,145	1,960	779,768	1,875,364
会計方針の変更による累積的影響額							△12,359	△29,690
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,391	△2,542	2,155	△859	46,145	1,960	767,409	1,845,674
当期変動額								
剰余金の配当								△29,462
親会社株主に帰属する当期純利益								26,838
自己株式の取得								△13,013
自己株式の処分								13,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,663	△1,607	△4,220	△9,287	△7,451	△253	15,647	7,941
当期変動額合計	7,663	△1,607	△4,220	△9,287	△7,451	△253	15,647	3,604
当期末残高	55,054	△4,149	△2,064	△10,147	38,693	1,706	783,056	1,849,278

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,083	174,664
減価償却費	247,136	292,747
のれん償却額	15,150	14,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,689	8,543
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	743	1,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,669	△1,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△289	△4,059
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,232	△5,388
受取利息及び受取配当金	△5,678	△6,134
支払利息	16,409	31,813
為替差損益 (△は益)	1,383	△1,385
持分法による投資損益 (△は益)	△2,532	△3,295
固定資産売却益	△26,258	△29,785
固定資産売却損	6,408	7,452
減損損失	62,724	58,267
負ののれん発生益	—	△1,333
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△646	△10,088
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,680	△172,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	837	22,263
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△38,344	△41,057
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△146,327	△84,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,472	157,079
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	435,763	341,266
その他の資産・負債の増減額	△59,834	16,715
その他	20,864	△15,924
小計	561,511	749,702
利息及び配当金の受取額	7,776	7,855
利息の支払額	△16,262	△31,998
法人税等の支払額	△83,151	△100,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,874	624,660

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△1,398
有価証券の売却及び償還による収入	767	1,498
銀行業における有価証券の取得による支出	△925,257	△531,621
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	691,300	508,841
固定資産の取得による支出	△469,650	△417,762
固定資産の売却による収入	99,022	87,002
投資有価証券の取得による支出	△27,414	△3,590
投資有価証券の売却による収入	3,332	20,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,819	△1,693
差入保証金の差入による支出	△50,314	△20,162
差入保証金の回収による収入	30,424	29,798
預り保証金の受入による収入	26,298	21,400
預り保証金の返還による支出	△23,097	△25,002
その他	△11,008	△9,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,416	△341,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	68,551	△57,691
長期借入れによる収入	340,684	231,606
長期借入金の返済による支出	△284,538	△239,228
社債の発行による収入	102,116	366,603
社債の償還による支出	△26,562	△126,225
自己株式の取得による支出	△29	△13,013
非支配株主からの払込みによる収入	4,195	2,255
非支配株主への払戻による支出	△219	△6,006
リース債務の返済による支出	△16,587	△73,331
配当金の支払額	△26,935	△29,462
非支配株主への配当金の支払額	△23,274	△23,229
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	6,982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,441	△5,890
その他	12,835	17,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,792	51,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,785	△7,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,533	326,692
現金及び現金同等物の期首残高	870,013	814,479
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	814,479	1,141,171

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

在外連結子会社等において、当連結会計年度の期首より IFRS 第 16 号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、主に使用権資産(有形固定資産のその他)が 282,733 百万円、リース債務(流動及び固定負債)が 291,079 百万円それぞれ増加し、利益剰余金が 17,331 百万円、非支配株主持分が 12,359 百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は従来と比べて 11,155 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 4,159 百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の 1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (追加情報)

## 1. グループ会社(株式会社カジタク)における不正会計処理及び誤謬

当社連結子会社であるイオンディライト株式会社では、同社の連結子会社である株式会社カジタクにおける不正会計について、特別調査委員会より 2019 年 6 月 27 日付で「株式会社カジタクの不正会計に関する調査結果最終報告書」を受領しました。

株式会社カジタクにおける過年度の不正会計処理及び誤謬の累積影響額については、当連結会計年度の連結損益計算書及びセグメント情報の「1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」の「サービス・専門店」事業に一括して計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が 14,613 百万円、営業利益が 14,544 百万円、経常利益が 14,549 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 7,920 百万円減少し、セグメント情報の「サービス・専門店」事業の「外部顧客への営業収益」及び「営業収益計」が 13,937 百万円、「セグメント利益又は損失(△)」が 14,544 百万円減少しております。

## 2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下「ESOP 信託」といいます。)を 2020 年 2 月 10 日より再導入いたしました。

ESOP 信託に関する会計処理については総額法を適用しており、ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は 12,999 百万円(5,626,400 株)、長期借入金(1 年内返済予定含む)の帳簿価額は 13,000 百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業……………総合スーパー、弁当惣菜専門店

SM事業……………スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット

ヘルス&ウェルネス事業……………ドラッグストア、調剤薬局等

総合金融事業……………クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業

ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発及び賃貸

サービス・専門店事業……………総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、  
 外食、ファミリーカジュアルファッション・婦人服・靴等を販売する専門店

国際事業……………アセアン地区及び中国における小売事業

その他事業……………モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来、調整額に含めていた機能会社の一部を「国際」事業及び「その他」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

また、『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,851,900	3,221,964	793,547	391,363	279,365	585,824
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	228,729	13,099	415	45,201	80,893	182,724
計	3,080,630	3,235,064	793,962	436,565	360,259	768,548
セグメント利益又は 損失(△)	11,515	25,195	26,269	70,839	55,590	19,762
セグメント資産	1,418,264	1,149,050	377,100	5,181,017	1,397,461	390,815
セグメント有利子負債	347,701	253,184	56,799	905,802	610,494	78,717
その他の項目						
減価償却費	52,417	50,393	13,277	26,506	57,056	18,044
持分法投資利益又は 損失(△)	114	663	556	1,969	—	△555
減損損失	23,456	20,022	3,027	56	9,179	5,907
持分法適用会社への 投資額	1,818	20,008	4,155	36,018	—	2,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,525	69,153	25,624	36,036	170,773	23,178

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	434,291	8,558,257	2,521	8,560,778	△42,562	8,518,215
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,300	554,365	48,771	603,137	△603,137	—
計	437,591	9,112,622	51,293	9,163,916	△645,700	8,518,215
セグメント利益又は 損失(△)	3,259	212,431	667	213,098	△842	212,256
セグメント資産	318,690	10,232,399	51,387	10,283,786	△238,406	10,045,380
セグメント有利子負債	70,874	2,323,574	24,092	2,347,667	204,922	2,552,589
その他の項目						
減価償却費	18,639	236,335	7,351	243,687	3,449	247,136
持分法投資利益又は 損失(△)	△673	2,074	—	2,074	457	2,532
減損損失	829	62,479	56	62,535	189	62,724
持分法適用会社への 投資額	0	64,051	—	64,051	4,949	69,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,865	440,157	6,126	446,284	2,687	448,971

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△42,562百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△80,596百万円
  - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益37,917百万円
- 2 セグメント利益の調整額△842百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,427百万円
  - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△604百万円
  - ③ セグメント間取引消去△2,553百万円
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,831,842	3,212,842	882,857	436,936	290,482	561,001
セグメント間の内部営業収益又は振替高	238,678	11,520	363	47,782	81,444	178,597
計	3,070,521	3,224,363	883,220	484,719	371,926	739,599
セグメント利益	7,223	21,507	35,029	70,464	63,279	5,124
セグメント資産	1,428,143	1,189,877	436,870	5,813,931	1,593,193	393,273
セグメント有利子負債	329,516	245,736	52,250	1,065,476	772,761	76,847
その他の項目						
減価償却費	50,566	55,120	14,598	34,625	74,074	19,812
持分法投資利益又は損失(△)	147	523	487	2,062	—	△253
減損損失	17,597	21,977	4,151	398	6,729	4,892
持分法適用会社への投資額	1,918	31,846	4,560	36,385	—	1,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,566	80,465	27,276	44,130	119,580	20,853
	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	435,321	8,651,284	3,260	8,654,544	△50,337	8,604,207
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,881	562,268	49,362	611,631	△611,631	—
計	439,202	9,213,553	52,623	9,266,176	△661,968	8,604,207
セグメント利益	10,386	213,016	1,789	214,805	724	215,530
セグメント資産	445,947	11,301,237	56,175	11,357,412	△294,726	11,062,685
セグメント有利子負債	217,385	2,759,973	22,765	2,782,738	223,952	3,006,690
その他の項目						
減価償却費	32,735	281,533	7,613	289,147	3,600	292,747
持分法投資利益又は損失(△)	1	2,967	—	2,967	327	3,295
減損損失	1,623	57,370	868	58,239	27	58,267
持分法適用会社への投資額	0	76,440	—	76,440	5,209	81,649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,568	435,440	10,615	446,055	4,650	450,706

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△50,337百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△90,472百万円
  - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益40,104百万円
- 2 セグメント利益の調整額724百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
    - ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,098百万円
    - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△157百万円
    - ③ セグメント間取引消去△1,162百万円
  - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,757,433	365,741	278,952	116,088	8,518,215

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,441,024	259,233	81,690	8,923	2,790,872

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,832,102	390,512	276,514	105,078	8,604,207

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,489,046	347,393	244,072	13,807	3,094,320

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
当期償却額	2,242	2,387	3,986	2,796	2,628	887
当期末残高	15,836	29,012	55,803	17,301	20,908	8,208

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	197	15,126	—	23	15,150
当期末残高	620	147,691	—	35	147,727

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
当期償却額	2,242	2,313	4,147	1,910	2,628	849
当期末残高	13,593	26,712	52,215	15,413	18,279	7,325

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	193	14,285	—	23	14,309
当期末残高	436	133,977	—	11	133,989

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,299円32銭	1,264円63銭
1株当たり当期純利益金額	28円11銭	31円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円62銭	31円83銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,875,364	1,849,278
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,093,635	1,064,515
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	779,768	783,056
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	30,227	30,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	841,697	841,762

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,637	26,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,637	26,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	840,914	841,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額	△402	△35
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△402	△35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)	296	267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前連結会計年度末一千株、当連結会計年度末5,626千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において753千株、当連結会計年度において230千株であります。

## (重要な後発事象)

## 1. 連結子会社による株式取得

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社は、2020年2月4日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、独国アリアンツグループ傘下の日本法人であるアリアンツ生命保険株式会社（以下、アリアンツ生命保険）が第三者割当増資により発行する株式を引き受け、同社を子会社化することを決議し、2020年3月31日付で株式を取得し、子会社化いたしました。

## (1) 株式取得の目的

アリアンツ生命保険は、2万件（2019年3月末）を超える既契約を保有している生命保険会社（※1）です。イオンフィナンシャルグループはグループ戦略の一環として、高齢化が進む日本社会における健康寿命の延伸を目的とした、イオングループ各社との協業を踏まえた生命保険事業への参入を検討しており、このたびのアリアンツ生命保険の株式取得によって生命保険事業をスタートするための貴重な機会と基盤を得ることができると考えております。

本生命保険事業により、イオングループ各社で提供している「モノ、コト、サービス」と連携し、健康改善提案などをイオングループ各社と行うことで、お客さまの未病・予防に対する健康増進活動を手助けしていくことを想定しております。

今後は、既契約者を保護しながら（※2）、新たな戦略を通じて生命保険事業をイオンフィナンシャルグループにおけるコア事業の一つとして成長させていきたいと考えております。

※1 アリアンツ生命保険は2012年1月より新規契約の取り扱いを休止しております。

※2 本件によるご契約者の保険契約の条件等の変更はございません。

## (2) 被取得企業の名称及び事業の内容等

被取得企業の名称	アリアンツ生命保険株式会社 なお、2020年5月1日付でイオン・アリアンツ生命保険株式会社に商号変更する予定です。
事業の内容	保険業
資本金等の額	34,399百万円（2020年3月31日時点） （内、資本金 17,199百万円）

## (3) 株式取得の時期

2020年3月31日

## (4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数	32,400株
取得価額	3,240百万円
アドバイザー費用等	420百万円
取得後の持分比率	60.0%

## (5) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当しております。

## 2. 連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール株式会社は、無担保社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	30,000百万円
(3)	各社債の金額	100万円
(4)	利率	0.33%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2020年3月31日
(7)	償還の方法及び償還期限	2025年3月31日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	借入金返済資金に充当する方針であります。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35	82,508
関係会社短期貸付金	372,557	337,959
未収収益	12,142	12,351
未収入金	13,284	6,702
その他	169	4,923
流動資産合計	398,189	444,446
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,289	9,887
構築物（純額）	75	73
工具、器具及び備品（純額）	209	172
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,558	14,117
無形固定資産		
商標権	596	607
その他	429	405
無形固定資産合計	1,025	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	126,479	113,580
関係会社株式	862,478	885,637
関係会社出資金	100,457	101,690
その他	406	6,053
貸倒引当金	△165	△80
投資等損失引当金	△34,808	△36,724
投資その他の資産合計	1,054,847	1,070,158
固定資産合計	1,070,432	1,085,289
資産合計	1,468,621	1,529,735

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	19,648	—
1年内返済予定の長期借入金	44,900	57,750
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
未払金	9,163	7,019
未払費用	2,348	2,817
未払法人税等	543	2,137
未払消費税等	303	511
預り金	93,553	146,316
賞与引当金	242	213
その他	341	601
流動負債合計	211,043	232,366
固定負債		
社債	151,500	216,500
長期借入金	337,700	312,350
投資等損失引当金	93,457	83,904
繰延税金負債	1,830	4,786
その他	2,219	2,283
固定負債合計	586,707	619,824
負債合計	797,750	852,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
その他資本剰余金	—	6,231
資本剰余金合計	316,894	323,126
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,351	4,224
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	16,084	14,665
利益剰余金合計	127,705	126,159
自己株式	△36,225	△42,391
株主資本合計	628,383	626,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,521	51,741
繰延ヘッジ損益	△1,414	△1,456
評価・換算差額等合計	42,107	50,284
新株予約権	381	356
純資産合計	670,871	677,544
負債純資産合計	1,468,621	1,529,735

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	34,574	37,173
関係会社受入手数料	20,754	20,965
その他	1,096	1,098
<b>営業収益合計</b>	<b>56,424</b>	<b>59,238</b>
<b>営業総利益</b>	<b>56,424</b>	<b>59,238</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>18,524</b>	<b>19,230</b>
<b>営業利益</b>	<b>37,899</b>	<b>40,008</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	7,109	7,215
その他	84	388
<b>営業外収益合計</b>	<b>7,194</b>	<b>7,604</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,071	6,194
投資等損失引当金繰入額	20,037	17,116
その他	1,341	2,067
<b>営業外費用合計</b>	<b>27,450</b>	<b>25,377</b>
<b>経常利益</b>	<b>17,643</b>	<b>22,234</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	139	9,857
関係会社株式売却益	4,125	1,977
その他	—	280
<b>特別利益合計</b>	<b>4,265</b>	<b>12,115</b>
<b>特別損失</b>		
投資等損失引当金繰入額	1,861	—
その他	149	284
<b>特別損失合計</b>	<b>2,011</b>	<b>284</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>19,897</b>	<b>34,066</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,045</b>	<b>7,117</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>183</b>	<b>△968</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,229</b>	<b>6,149</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17,668</b>	<b>27,916</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	-	316,894	11,770	4,485	95,500	25,221	136,977
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						△134		134	-
剰余金の配当								△26,935	△26,935
当期純利益								17,668	17,668
自己株式の取得									
自己株式の処分								△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△134	-	△9,137	△9,271
当期末残高	220,007	316,894	-	316,894	11,770	4,351	95,500	16,084	127,705

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△38,897	634,982	73,562	△1,229	72,333	313	707,628
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△26,935					△26,935
当期純利益		17,668					17,668
自己株式の取得	△29	△29					△29
自己株式の処分	2,701	2,697					2,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△30,040	△185	△30,225	68	△30,157
当期変動額合計	2,672	△6,599	△30,040	△185	△30,225	68	△36,756
当期末残高	△36,225	628,383	43,521	△1,414	42,107	381	670,871

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	-	316,894	11,770	4,351	95,500	16,084	127,705
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						△127		127	-
剰余金の配当								△29,462	△29,462
当期純利益								27,916	27,916
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,231	6,231					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	6,231	6,231	-	△127	-	△1,418	△1,545
当期末残高	220,007	316,894	6,231	323,126	11,770	4,224	95,500	14,665	126,159

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△36,225	628,383	43,521	△1,414	42,107	381	670,871
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△29,462					△29,462
当期純利益		27,916					27,916
自己株式の取得	△13,013	△13,013					△13,013
自己株式の処分	6,848	13,080					13,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,219	△42	8,177	△24	8,152
当期変動額合計	△6,165	△1,479	8,219	△42	8,177	△24	6,673
当期末残高	△42,391	626,903	51,741	△1,456	50,284	356	677,544

- ( 4 ) 個別財務諸表に関する注記事項  
( 継続企業の前提に関する注記 )  
該当事項はありません。